



No.137

発行日:2023年8月10日

神奈川ネット 市政報告



市議 布瀬めぐみ



市議 吉田なな

学校通学路の 早急な安全対策を

6月の一般質問より

市内の小学校では、毎年PTAと地域、学校が合同で通学路の危険箇所を点検し、教育委員会に改善要請しています。しかし、その対応は遅く、危険な通学路の対策は進んでいません。



大和市議 布瀬めぐみ

児童にとっての 通学路

2021年千葉県八街市で、トラックによる事故で下校途中の児童5人が死傷しました。この場所は、以前にも同じような事故が発生し、保護者から何度も危険な通学路として安全対策が求められていました。

警察庁のまとめによると、児童の重大事故は下校時が一番多く、次いで登校時となっています。学校通学路は、児童にとって登下校だけでなく、友達と遊ぶ時にも使う日常生活道路です。注意力や危険回避能力が不十分な子どもたちが使う道路だからこそ、迅速な安全対策が重要です。

対策を要望し続けて いる危険箇所

中央林間のある通学路は、保護者や地域の方が、長年にわたって繰り返し、対策が必要な危険箇所だと訴え続けている場所です。昨年6月1日に学校から提出された改善要望の内容は、横断歩道の修繕と信号機設置でした。写真は、今年5月の状態です。登校時、保護者や地域の方々で毎日、自主的に旗振りを行っています。しかし、下校時など、危ない！とヒヤリとする場面を見かけることも多く、市民は対策を早急に講じて欲しいと強く願っています。実際に、過去5年間で6件の交通事故が発生し、地域でも有名な危険箇所となっています。

各学校の要望書に対する取り組みは

昨年、各小学校から5月〜11月末に教育委員会へ提出された要望書が対策を検討する課へ届いたのは今年1月末でした。工事などの具体的な対応は、4月以降になります。対応が年度を越えて行われ、どう対応したのか、対応できないのが学校に返されず、次年度の危険箇所点検が行われている状態です。要望内容には私有地に関する場

通学路の安全確保のためには

現在教育委員会は、毎年学校から上がってくる要望に対応することが精一杯で、その情報を毎年積み上げて管理することができていません。どの場所が危険箇所として挙げられていて、どう対応されたのか、その対応で危険は軽減したのかなどの検証を行っていくことが必要です。

他の自治体で導入が進む教育機関向けの通学路安全支援システムは、各学校の危険箇所とその対応を地図上で可視化し、把握することができます。一般質問で



補修されず消えかかったままの横断歩道 (2023.5月布瀬撮影)

所や、学校や地域との協議や連携が必要な場所も多く、市で対応できないものに対しては、もう一度学校内で対策を検討していく必要があります。教育委員会は、学校から要望書が全て揃うのを待ってから対応するのではなく、届いた時点でその内容を精査し、必要に応じて学校へ働きかける等迅速な対応をしていくべきです。

は、安全確保に向けた迅速な対応と情報の蓄積のためにICTの活用を提案しました。信号機設置などのハード面への対応は時間と予算が必要となることから、交通指導員の配置など、ソフト面で対応する別の対策も考慮すべきです。

市長の答弁は「通学路における交通安全の確保を徹底していくと共に、通学路以外においても積極的に交差点の安全性の向上を図るなど、市民が安心して生活できる環境整備を推進していきたい」とでした。今後の取り組みに期待します。

対策が進まない間に児童が事故にあうかもしれません。八街市のような事故が大和市で起こることのないよう、子どもたちの安心安全のために必要な予算の確保と、関係機関の連携による迅速な対応を要望しました。

★6月議会では

他に「子宮頸がん検診の充実に向けて」質問しました。

厚木基地対策に 交流事業推進でいいのか

布瀬 めぐみ(大和市議)

古谷田新市長は所信表明で、「厚木基地について、基地に起因する様々な問題の解決と市民負担の解消に向けた取り組みを進めていきたい、そのために、本市と厚木基地との間で各種交流事業等を推進し、更なる関係構築に取り組んでいきたい」と述べました。

国は、防衛力を5年以内に抜本的に強化するとして、今年から5年間で今までの1.6倍にあたる43兆円程度の防衛予算を見込んでいます。初年度の今年は、過去最高の6兆8000億円余りとなりました。反撃能力を行使するために、ミサイルの配備を進めるなど武装強化に多額の税金が投入されることとなります。基地の軍拡は、基地が攻撃対象になりかねないとの懸念もあります。

大和市には、議会の基地対策特別委員会や、市民と共に協議する基地対策協議会が設置されています。基地に起因する様々な問題の解決に向け、政府や関係機関へ要望書を提出するなどの活動をしています。

今早急に実施すべきなのは交流事業の推進ではなく、市民生活に様々な騒音や部品落下事故、PFOS等の環境汚染の解決に向けて、迅速な情報の開示と協議の場を求めていくことだと考えます。

布瀬めぐみの一般質問は

ホームページでもご覧になれます。こちらのQRコードからお入りください。

